

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	06 04 04	中期総合計画主要施策番号	2-01	担当課	部・課	商工労働部ものづくり振興課
事業名	産学官連携推進事業				内 線	2939
					E-mail	mono@pref.nagano.lg.jp
実施期間	H13 ~	根拠法令等	長野県産業振興戦略プラン、産学官連携推進事業補助金交付要綱			
実施方法	補助、委託					国庫・県単 県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	産学官による研究開発支援体制を整備し、長野県の活力あるものづくり産業の振興を図ることを目的とする。
	対 象	県内製造業
	目指すべき姿	・産学官の連携を推進し、産業の高度化を促進する。 ・知的クラスター創成事業による特許出願目標件数：H19年度から5年間で147件 ・知的クラスター材料供給体制の整備目標件数：H19年度から5年間で5件
	事業内容	・産学官連携を基軸に研究開発・人材育成等を推進する(財)長野県テクノ財団のコーディネータ等の人件費を助成するとともに、同財団が知的クラスター創成事業(第 期、平成19年度～平成23年度：文部科学省)を実施するために必要な経費の一部(定額)を県が負担することにより、同財団の円滑な事業執行を確保し、産業の高度化を促進する。 ・コーディネートプロデューサー等を(財)長野県テクノ財団内に配置し、大型研究開発プロジェクトの導入を目指す。

事業 コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	97,626	75,123	51,825	・委託料	32,347千円(委託先:テクノ財団)
	決 算 額 (B)		千円	94,771	74,504		・負担金	20,000千円(知的クラスター創成事業(第 期)運営費負担金)
		B(H24はA)のうち一般財源	千円	64,077	41,637	41,026	・補助金	21,637千円(交付先:テクノ財団)
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.20	1.20	1.20		
		概算人件費 (C)	千円	9,980	9,910	9,910		
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	104,751	84,414	61,735		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・H23年8月に国から本県の「地域イノベーション戦略」が「国際競争力強化地域」に選定。同時に「地域イノベーション戦略支援プログラム(H23～H27)」の採択を受け、国際的競争力を有するメディカル関連機器の研究開発・事業化を目指す大型研究開発プロジェクトがスタートした。 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 企業訪問等コーディネート活動
	企業訪問等コーディネート活動(活)	件	3,467	3,653	3,500	
	産学・産々連携(成)	件	256	272	250	
	研究会・研修会・その他活動状況(活)	件	473	488	450	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> コーディネート活動件数	千円/件	30.2	23.1	17.6	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価		評価区分
	・産業の高度化に資する企業訪問等のコーディネート活動を年間3,000件実施する。 ・商品化・事業化に結びつくような特許を年間30件程度出願する。 ・知的クラスター創成事業に関するナノテク材料の供給体制を、年間1件整備する。			・企業訪問等コーディネート活動は3,653件実施 ・H23年度の特許出願件数95件(H19年度からの累計254件) ・H23年度の材料供給体制2件(H19年度からの累計11件)		a 期待以上

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明 ・本県の次世代リーディング産業を創出するためには、国際的産学官連携による取り組みが重要。 ・知的クラスター創成事業は終了するが、当該事業から生まれた研究成果の実用化への継続的な取組みや、地域イノベーション戦略の効果的な推進が必要のため、県の関与は必要。 ・目標達成が見込まれており、改善の余地は当面なし。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・H24年3月に策定した「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」では、成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」などの分野において、国際競争力の高い新技術・新製品開発を促進するため、県の継続的な関与により、国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出を目指していくこととしている。
	特記事項	産学官連携の中核機関である長野県テクノ財団は、平成24年4月1日より公益財団法人へ移行。